高齢者の社会参加

〔リーダー：長野県〕

都道府県名	事業名	スライド
岩手県	高齢者社会貢献活動支援事業	1
新潟県	高齢者見守り・支え合い体制推進事業　※	2
群馬県	群馬はばたけポイント制度	3
茨城県	元気シニア地域貢献事業	4
埼玉県	アクティブシニア地域デビュー推進事業	5
埼玉県	アクティブシニアの社会参加支援事業	6
埼玉県	埼玉人生100年時代を楽しむ推進事業	7
神奈川県	WHOエイジフレンドリーシティ事業	8
山梨県	ことぶきマスター制度	9
静岡県	壮年熟期が活躍するいきいき長寿社会づくり事業	10
長野県	人生二毛作推進事業	11
富山県	エイジレス社会リーダー養成塾事業	12
石川県	いしかわ長寿大学開催事業	13
愛知県	女性・高年齢者雇用確保支援事業	14

都道府県名	事業名	スライド
福井県	アクティブ・シニア養成支援事業	15
福井県	シニアチャレンジ応援事業	16
福井県	介護施設における高齢者の「ちょこっと就労」促進事業　※	17
京都府	人生100年シニアパワー結集事業（アクティブシニア活動支援事業）	18
和歌山県	わかやま元気シニア生きがいバンク事業	19
兵庫県	老人クラブ活動強化推進事業	20
広島県	プラチナ世代の社会参画促進事業	21
山口県	地域支援担い手育成加速化事業	22
香川県	かがわ元気シニアスタンプラリー事業	23
福岡県	７０歳現役社会推進事業	24
佐賀県	元気高齢者社会参加活動推進事業	25
長崎県	生涯現役促進地域連携事業	26
宮崎県	元気な高齢者が活躍する場づくり支援事業	27

※を付けた事業は複数のWTに登録があるもの

高齢者の社会参加　「高齢者社会貢献活動支援事業【岩手県】」

取組の背景

高齢化の進展に伴い、いわゆる現役世代のみならず、元気な高齢者も社会を支える側になることが期待される現状にあって、高齢者の社会貢献活動は、今後より一層重要性を増すと予想される。

事業概要（取組の特長）

1．事業目的
　高齢者の地域活動や社会貢献活動への参加を促進し、活動の活性化を促す。（NPO法人に運営を委託）

2．取組の特長（特に工夫している部分に下線）
「岩手県高齢者社会貢献活動サポートセンター（通称コーサポいわて）」を設置し、高齢者団体が自主的に行う社会貢献活動を支援。

① 活動支援事業（情報交換・活動報告の場の提供、各種助成金に係る情報提供及び申請支援）
② 情報発信（ホームページ・情報誌）
③ 相談窓口の設置
④ 助成金に関する相談対応
⑤ 学習会(セミナー等)の開催

事業の成果等

・活動団体や活動の場に関する情報の提供
・助成金説明会や相談対応等の実施
・高齢者等の生きがいづくりや第二の人生に向けたセミナーの開催
・事例紹介や活動団体の意見交換等を目的とした学習会の開催

事業内容	28年度	29年度	30年度
地域説明相談会	6回　117名	6回　122名	6回　104名
情報誌発行	2回各1,400部	2回各1,400部	2回各1,400部
相談窓口	488件	509件	495件
施設利用者	5,671人	6,474人	6,110人
学習会の開催	2回　99名	1回　70名	2回　72名
運営協議会の開催	1回	1回	2回

予算推移

予算の推移
・平成28年：28,814千円　（H29～一部事業が他部局へ移管）
・平成29年：　4,367千円
・平成30年：　4,403千円
・平成31年：　4,507千円

事業推進上の課題等

＜事業推進上の課題＞
意欲や能力がありながら、活動の場や活動に関する情報に接する機会が少ない高齢者の社会参加を促すための仕組みづくり

＜横展開に向けての提言＞

高齢者の社会参加 「高齢者見守り・支え合い体制推進事業【新潟県】」 ※

取組の背景

・県民の31．9%が65歳以上の高齢者（H30．10．1現在）
・単身高齢世帯及び高齢夫婦世帯が一般世帯総数に占める割合は20．9%（H27国調）
・社会的繋がりを通じた介護予防、認知症予防を期待

事業概要（取組の特長）

1．事業目的
高齢者が安心して生活できる地域づくりを県民総ぐるみで推進

2．取組の特長（特に工夫している部分に下線）
① 子どもからお年寄り、障害の有無を問わず気楽に過ごせる居場所である『地域の茶の間』（※）の普及により、助け合いのある支え合いの地域づくりを目指している。

※H9に河田珪子氏が提唱し、全国に先駆け全県普及を展開

写真：「実家の茶の間・紫竹」
（新潟市東区）

② 地域の見守り、防災体制づくり、買い物支援など多様なサービスの創出に寄与

事業の成果等

・地域住民が主体となることで、地域づくりの貢献への意欲の向上に繋がっている。
・『地域の茶の間』の参加者からは、生活の幅が広がる、人との繋がりを持つことができ、生きがいとなっている等の声があがっている
・県内全30市町村2，562か所に『地域の茶の間』が展開（H30．5月）

予算推移

予算の推移
・平成28年：2，182千円（一財）
・平成29年：2，036千円（一財）
・平成30年：2，032千円（一財）
・平成31年：1，829千円（一財）

事業推進上の課題等

＜事業推進上の課題＞
・運営の中心を担う地域住民の高齢化及び後継者不足
・男性の参加者が少ない

＜横展開に向けての提言＞
〇規制緩和　なし
〇財政支援　なし

高齢者の社会参加 「群馬はばたけポイント制度【群馬県】」

取組の背景

・高齢者の約8割は元気な高齢者
・高齢者の社会参加を奨励し、意欲をもって活躍できるよう応援

事業概要（取組の特長）

1．事業目的
・介護支援ボランティア制度を基準に、本県独自の仕組みを付加し、対象者の拡大等を行うことで、高齢者のボランティア参加の促進を図る。

2．取組の特長（特に工夫している部分に下線）
・ポイント管理のための通帳と押印スタンプの体裁統一（県で作成）
・事業対象者を60歳以上とする。
・市町村の区域を越えた活動を県が評価
・市町村がポイントとして評価する実績の上限を上回る活動について、 県が評価（ぐんまちゃんグッズ等を提供）
・評価の一つとして、尾瀬保護財団への寄付等の形態も準備

事業の成果等

・介護支援ボランティア制度実施市町村数
制度導入当初（H25） 1市
→ 9市町（H30）

予算推移

予算の推移
・平成28年：631千円（一財）
・平成29年：564千円（一財）
・平成30年：535千円（一財）
・平成31年：486千円（一財）

事業推進上の課題等

＜事業推進上の課題＞
地域支援事業の上限額があるため、他の実施事業との調整が必要になる場合がある。

＜横展開に向けての提言＞
〇規制緩和　地域支援事業の上限額の緩和
〇財政支援　なし

高齢者の社会参加 「元気シニア地域貢献事業【茨城県】」

取組の背景

高齢化が進展し，高齢者数が増加していく中で，「健康長寿日本一」を達成するためには，高齢者の「生きがいづくり」及び「活躍の場」の確保が求められている。

事業概要（取組の特長）

1．事業目的

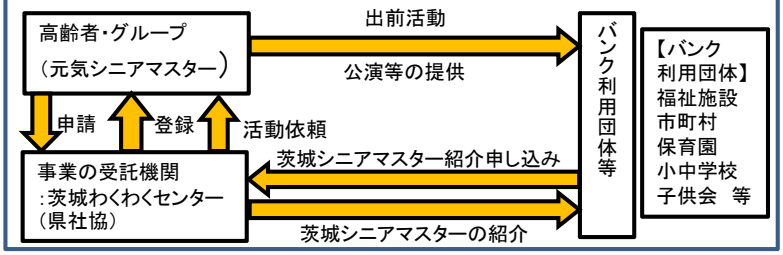
高齢者の大幅な増加が見込まれる中，これらの人々が，自らの知識や経験を活かし，広く活用できる仕組みづくりを提供する。

拡 2．取組の特長（特に工夫している部分に下線）

平成19年度から『元気シニア地域貢献事業』を開始し，高齢者が培ってきた豊富な知識・経験・技術・ノウハウを地域社会に還元するための人材バンク（元気シニアバンク）を創設。

知識・技術等による社会貢献を希望する，概ね60歳以上の高齢者（グループ・団体を含む）を募集し，「元気シニアバンク」に登録して，リーフレットやHPにより地域住民に人材情報を公開。

社会福祉施設，公民館，子ども会，地域の交流団体等からの依頼を受け，ニーズに対応した「元気シニアマスター」を紹介。



事業の成果等

バンク登録累計件数・・・・・212件（平成30年度末時点）
【内訳：団体：118件　個人94件】
バンク利用申し込み件数 ・・・・・・282件（平成30年度）
バンク紹介実績・・・・・・・・・・・・・・237件（平成30年度）

予算推移

予算の推移
- 平成28年：3，105千円（特財）
- 平成29年：3，105千円（特財）
- 平成30年：3，190千円（特財）
- 拡 平成31年：4，790千円（特財）

事業推進上の課題等

＜事業推進上の課題＞
地域貢献分野（介護・地域活動分野，子育て分野）への人材登録の充実

＜横展開に向けての提言＞
特になし

高齢者の社会参加 「アクティブシニア地域デビュー推進事業【埼玉県】」

取組の背景

人生100年時代を迎え、定年後も元気な高齢者が増え、時間的余裕のある者が増えつつある。

県民が人生をより充実させ、さらに輝くものとするためには仕事のほか、趣味やボランティアをはじめとする地域活動等、積極的に社会と関わっていくことが重要となっている。

事業概要（取組の特長）

1．事業目的

アクティブシニアの地域デビューを後押しするため、地域デビューの魅力やノウハウを発信する戦略PRを市町村等と連携して重層的に実施する。

2．取組の特長（特に工夫している部分に下線）

シニアの地域デビューを促進するため、地域活動の面白さや魅力を伝える「伝道師」である「地域デビュー楽しみ隊」による情報発信を継続するとともに、「埼玉人生100年時代の楽しみ方研究所」（WEB）を立ち上げ、地域活動に関する意識調査を実施し、その結果をもとに地域デビューを後押しするための市町村等向け広報ツールを作成した。

令和元年度は、さらにターゲットを明確にして、一層効果的な戦略PRを実施していく。無関心層向けに、県民に直接アプローチするイベントを開催するとともに、コンテンツを作成し、地域活動の重要性を訴求する。

また、地域デビュー楽しみ隊の自主企画力を強化して、一層の活動促進を図る。

さらには、地域活動の効用を示すエビデンスや、地域デビューしたくなるストーリー、誰でも簡単に、今すぐできる地域デビューの方法を収集し、発信する。

事業の成果等

地域デビュー楽しみ隊の活動を県民に直接働きかけることで、老若男女の県民に地域活動の魅力を訴求することができた。

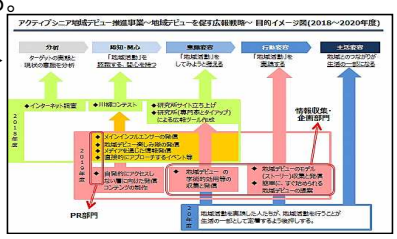
また、市町村向けに広報ツールを作成し、提供することで、地域活動推進施策の一助とすることができた。

予算推移

予算の推移
- 平成28年：－
- 平成29年：－
- 平成30年：15，000千円
- 令和元年：21，349千円

事業推進上の課題等

＜事業推進上の課題＞
意識変容、行動変容に結び付けるターゲット層への効果的な働きかけを行うことが必要である。



＜横展開に向けての提言＞
- ○規制緩和　なし
- ○財政支援　なし

高齢者の社会参加 「アクティブシニアの社会参加支援事業【埼玉県】」

取組の背景

人生100年時代を迎え、定年後も元気な高齢者が増え、時間的余裕のある者が増えつつある。
県民が人生をより充実させ、さらに輝くものとするためには仕事のほか、趣味やボランティアをはじめとした地域活動等、積極的に社会と関わっていくことが重要となっている。

事業概要（取組の特長）

1. 事業目的
2025年問題を見据え、シニアが地域に興味を持ち、社会に参加するきっかけづくりを支援することで、より多くの元気なシニアに豊かな知識や経験を地域で生かして社会から求められる存在、共助の担い手として活躍してもらう。

2. 取組の特長（特に工夫している部分に下線）
シニアをはじめとした県民が様々な分野で地域社会を共に支える担い手として活躍いただくことを目的としたモデル市町村が行う先進的事業に対し助成し、事業の進捗を全市町村で情報共有することで、市町村の取組を広げていく。

市町村が地域の特性に応じたシニアの社会参加支援事業を展開
・補助対象：11市町（補助：上限300万円×3年間）
・常設サロン運営、ボランティア見本市等
・対象　17市町（H30）

※モデル市町は網掛け部分
秩父市、東松山市、蕨市、入間市、北本市、富士見市、幸手市、鶴ヶ島市、日高市、吉川市、白岡市、三芳町、鳩山町、横瀬町、寄居町、宮代町、杉戸町

事業の成果等

モデル市町村の取組状況を定期的に、市町村間で情報共有することで、事業の横展開の意識付けをすることができた。
【モデル市町村の事例】
・蕨市　ボランティア・市民活動見本市
・北本市　セカンドライフアドバイザーの設置
・吉川市　シニア元気塾
・宮代町　「縁じょい」メンバーの登録
・横瀬町　ボイストレーニング塾、スマホ塾　等

予算推移

予算の推移
・平成28年：22，919千円
・平成29年：42，775千円
・平成30年：56，321千円
・令和元年：35，359千円

事業推進上の課題等

＜事業推進上の課題＞
モデル事業を県内全域に横展開していく必要がある。
・各市町村の実施への後押し、協力
・県民の機運醸成

＜横展開に向けての提言＞
○規制緩和　なし
○財政支援　なし

新 高齢者の社会参加 「埼玉人生100年時代を楽しむ推進事業【埼玉県】」

取組の背景

人生100年時代を迎え、定年後も元気な高齢者が増え、時間的余裕のある者が増えつつある。
人生をより充実させ、さらに輝くものとするためには、趣味に、仕事に、ボランティアはじめ地域活動に等、積極的に社会と関わっていくことが重要となっている。

事業概要（取組の特長）

1. 事業目的
人生100年時代を楽しみ、充実させるために、地域活動を推進する。

2. 取組の特長（特に工夫している部分に下線）
価値観の多様化や社会構造の変化に伴い、既存の地域活動だけでは対応できない新たな地域課題も生まれており、自ら解決に取り組む意欲を持つ者が存在する。
そこで、そうした者を対象に、現役時代に培ったスキルやネットワークを生かしてもらい、地域社会の解題解決に取り組む社会起業家育成に取り組む。

時　期	～7月	8～2月	3月
内　容	受講者募集	講座の実施	フォローアップ

一方で、現役時代は、仕事に没頭し、地域との関わりを築きにくい県民も多い。
そこで、地元とのつながりが希薄な埼玉都民に向けて、地域活動の魅力を知っていただき、自らの地域活動につなげていく取組を行う。

事業の成果等

社会起業家の輩出、埼玉都民の地域活動につなげていく。

予算推移

予算の推移
・平成28年：－
・平成29年：－
・平成30年：－
・令和元年：18，859千円

事業推進上の課題等

＜事業推進上の課題＞
社会起業家の輩出、埼玉都民の円滑な地域デビューに向けた的確な後押しが必要である。

＜横展開に向けての提言＞
○規制緩和　なし
○財政支援　なし

高齢者の社会参加 「WHOエイジフレンドリーシティ事業【神奈川県】」

取組の背景

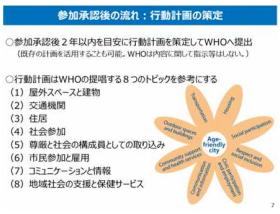
・神奈川県は全国屈指のスピードで高齢化が進展
・高齢化が世界的な課題となる中で、WHO（世界保健機関）は人々の健康な高齢化を促す環境づくりに向けた高齢者に優しい地域づくりに取組む都市のネットワーク（エイジフレンドリーシティ）の形成を推進。

事業概要（取組の特長）

1．事業目的
　高齢者の社会参加を促進するなど、高齢者に優しい地域づくりを実現することにより、未病を改善し、健康寿命の延伸を図る

2．取組の特長（特に工夫している部分に下線）
・ 県内市町村のエイジフレンドリーシティへの参加について、県が働きかけを行うとともに、メンバーとなった市町村の行動計画策定や先進的な取組事例の発信に関して、技術的支援を実施
・ 国際会議等の場を活用し、エイジフレンドリーシティ参加市町村の先進的な取組を発信
・ 県は、市町村の取組を支援する「アフィリエイト」として、エイジフレンドリーシティに参加
・ 県内市町村のスポーツ施策推進補助金の算定にあたり、エイジフレンドリーシティ参加市町村に対しては補助基準額の上限額のかさ上げを実施

※市町村説明資料



事業の成果等

・県の支援により県内22市町がネットワークに参加（2019年1月）。今後も参加市町村は増加する見込み。

※WHOからの認定証授与式
（世界41か国　833都市が参加　2019年４月現在）

予算推移

予算の推移
・平成30年：（他事業の不用額を活用）
・平成31年：3，594千円（一財）

事業推進上の課題等

＜事業推進上の課題＞
・県内全市町村の参加に向けた、ネットワーク参加メリットのアピール
・高齢者に優しい地域づくりを実現するためには、社会参加、保健サービス、まちづくりなど関連する分野の連携が必要

＜横展開に向けての提言＞
　〇規制緩和　なし
　〇財政支援　市町村の高齢者に優しい地域づくり事業に対する総合的な補助制度の創設

高齢者の社会参加 「ことぶきマスター制度【山梨県】」

取組の背景

　人生100年時代を迎え、誰もが生涯にわたり健康で生き生きと暮らしていくためには、高齢者が支えられるだけでなく、自らが地域の支え合いや就労の担い手として活躍できる生涯現役社会の実現が求められている。

事業概要（取組の特長）

1．事業目的
　高齢者が、長い人生経験から培ってきた知識や技能、生活の知恵を社会で生かし、高齢者自らの生きがいを高め、社会の一員としての役割を担いながら活躍する生涯現役社会の実現を目指す。

2．取組の特長（特に工夫している部分に下線）
・ 長い人生経験から培ってきた知識や技能、生活の知恵を持ち、地域づくり等に貢献する活動を実施している個人やグループを「ことぶきマスター」として認定。
・ 認定されたことぶきマスターは、山梨県社会福祉協議会が運営（マッチング）する「ことぶきマスター人材バンク」に登録し、市町村や福祉施設のイベントやレクリエーションなどで活動。

事業の成果等

・バンク登録者数（平成31年1月末現在）
　　個人　　122人
　　グループ　　22団体
・バンクを通した活動実績（平成31年3月末現在）
　　139件

予算推移

予算の推移
・平成29年：225千円
・平成30年：225千円
・平成31年：224千円

事業推進上の課題等

＜事業推進上の課題＞
・活動先の開拓（依頼件数の増加）
・事業の広報活動

＜横展開に向けての提言＞
　〇規制緩和　　なし
　〇財政支援　　コーディネーター（マッチング）の人件費
　〇その他　　就労支援や有償ボランティアの窓口の一元化

高齢者の社会参加 「壮年熟期が活躍するいきいき長寿社会づくり事業【静岡県】」

取組の背景

・介護保険制度の改正により、平成29年4月に全ての市町村で介護予防や生活支援などの事業を実施することとされ、NPO、ボランティア団体、元気な高齢者等の事業の担い手育成、確保が課題となった。
・高齢者が住み慣れた地域で生活し続けるためには、介護予防に効果的とされる「社会参加」を促進する必要があり、社会参加を通じて元気な高齢者が高齢者の在宅生活を支える多様なサービスの担い手として地域を支えていくことが求められる。

事業概要（取組の特長）

1．事業目的
「ふじのくに型人生区分」における壮年熟期（66～76歳）の方を対象に、健康長寿の3要素（運動・食生活・社会参加）の一つである「社会参加」につながるよう、動機付けや実践の場の紹介等を実施し、壮年熟期の方々の生きがいづくりや健康づくり(介護予防)を推進することにより、いくつになってもいきいきと活躍できる長寿社会の実現を目指す。
また、日常生活においてちょっとした支援が必要な方を支える「生活支援の担い手」となる方が増えることで、住民同士が支え合う地域づくりにつなげていく。
2．取組の特長（特に工夫している部分に下線）
壮年熟期の方に、「講演による意識啓発」、「高齢者が地域で活躍している事例発表」を通じて社会参加意欲を向上させる。
同時に、「展示による各種団体・グループの活動紹介」を行い、活動への参加を誘引する。併せて、社会参加の受け皿となるNPO、ボランティア団体等の活性化も図る。
次に、上記参加者を講習・体験型講座（ワークショップ）の参加につなげ、生活支援の担い手として育成することで、市町の地域包括ケアシステムの構築の支援にもつなげていく。

事業の成果等

・居場所開設8か所
・講習受講者の男性OB会立ち上げ1か所
・講習受講者が市の居場所づくり推進員に任命され、連絡会を立ち上げ
・介護事業所への従事、移動支援、居場所の運営などボランティア活動参加者の増加
・活動発表や交流会を通じ、既存の活動団体が活発化　等

予算推移

予算の推移
・平成28年：　8，000千円
・平成29年：13，000千円
・平成30年：13，000千円
・平成31年：13，000千円

事業推進上の課題等

＜事業推進上の課題＞
事業実施市町の周辺自治体への横展開

＜横展開に向けての提言＞
〇高齢者の定義の見直し
（老年学会の提言の採用等）

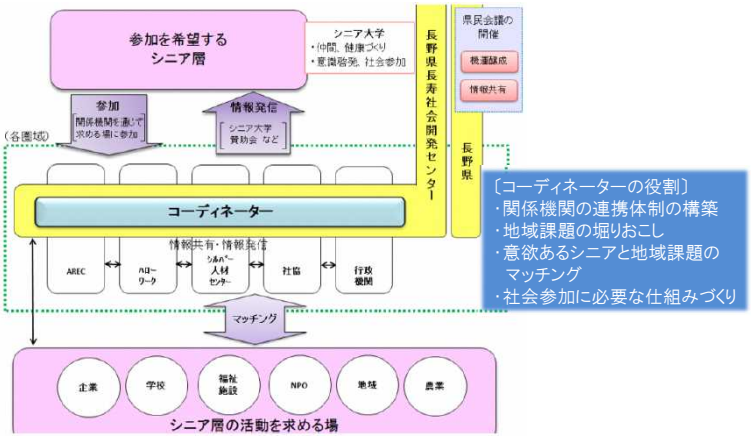
高齢者の社会参加 「人生二毛作推進事業【長野県】」

取組の背景

高齢者の就業率が高く、働くことや地域活動を望む高齢者が多い本県にあって、シニア層が培ってきた知識と経験を社会活動や仕事で活かし、元気に活躍できる人生二毛作社会の確立を目指す。

事業概要（取組の特長）

1　社会参加促進の仕組みづくり
「シニア活動推進コーディネーター」を（公財）長野県長寿社会開発センター本部及び10支部に配置



2　人生二毛作推進県民会議等の開催
関係機関・団体のネットワークを形成し、高齢者の社会参加促進の機運醸成を図るとともに、コーディネート活動に関する情報共有や活動の検証、新たな分野での取組について検討を行う。

拡 **3　しあわせ信州　生涯活躍応援宣言**
県知事と県内全77市町村長が、社会参加の促進などを通じて、県民の生涯にわたる活躍を応援することを宣言。

事業の成果等

＜シニアの社会参加の事例＞
・トラベルサポーター※
※観光地や宿泊先で、旅行に訪れた高齢者や障がいのある方を介助する者
・子ども、高齢者の居場所づくり
・学校支援ボランティア
・博物館や美術館の案内ボランティア　　等

予算推移

予算の推移
・平成29年：26，416千円
・平成30年：48，197千円　（一財）
・平成31年：47，157千円　（一財）

事業推進上の課題等

＜事業推進上の課題＞
・市町村による社会参加を促す取組

＜横展開に向けての提言＞
・シニア活動推進コーディネーターの財源確保

高齢者の社会参加 「エイジレス社会リーダー養成塾事業【富山県】」

取組の背景

「エイジレス社会（生涯現役社会）」の実現に向け、地域社会の担い手となる元気な高齢者の養成や活動の場の拡大が求められている。

事業概要（取組の特長）

1．事業目的
高齢者の方々が住みなれた地域で安心して暮らせる「地域包括ケアシステム」の構築に向けて、地域社会の担い手を育成するもの

2．取組の特長（特に工夫している部分に下線）
① 「エイジレス社会リーダー養成塾」
元気高齢者の活力を引き出し、生活支援や介護予防等を行う団体・グループ等を結成し、地域包括ケアシステムの担い手として活動するリーダーを養成するための実践的な講義（全8回）

②エイジレス社会リーダー養成塾「活動実践講座」
上記①の卒塾生が活動を始めるうえで課題となっている協力者の募集方法などについて、学ぶ実践講座（全3回）

事業の成果等

① 「エイジレス社会リーダー養成塾」
・平成28年　修了者25名
・平成29年　修了者19名
・平成30年　修了者18名
②エイジレス社会リーダー養成塾「活動実践講座」
・平成30年　受講者25名

予算推移

予算の推移
・平成28年：1,800千円（一財）
・平成29年：1,800千円（一財）
・平成30年：2,300千円（一財）
・平成31年：2,300千円（一財）

事業推進上の課題等

＜事業推進上の課題＞
・受講者募集の周知

＜横展開に向けての提言＞
・特になし

高齢者の社会参加 「いしかわ長寿大学開催事業【石川県】」

取組の背景

高齢社会を迎え、すべての県民の生きがいのある豊かなセカンドライフの創造と、地域の高齢者福祉を推進するリーダーの養成を目的に事業開始。
平成27年には、団塊の世代が高齢者となることを踏まえ、高齢者の生きがい・健康づくりをメインテーマに、より実践的なカリキュラムに見直し。

事業概要（取組の特長）

１．事業目的
高齢者の社会参加と地域の高齢者福祉を推進するリーダーの養成を支援する。

２．取組の特長
・事業開始：石川中央校　平成２年
能登中部校　平成１０年
能登北部校　平成４年
・受講期間：１年間（１０月入学、翌年９月卒業）
・定　　員：石川中央　９０名、能登中部　８０名
能登北部　７０名　　合計２４０名
・講座内容：「高齢者の生きがいづくり」、「高齢者の健康づくり」、「一般教養」の３分野をテーマに年間８０時間・３６講座を開催
・そ の 他：大学の情報発信として一般県民が受講可能な公開講座を年２回開催

事業の成果等

○いしかわ長寿大学　修了者数（延数・H30.9月現在）
・石川中央校（Ｈ２～）　：８８９名
・能登中部校（Ｈ１０～）：３７５名
・能登北部校（Ｈ４～）　：５６７名
合計　１，８３１名

○公開講座受講者数（Ｈ２７～）延べ　１，１１５名

予算推移

予算の推移
・平成28年：2，897千円（一財）
・平成29年：2，897千円（一財）
・平成30年：2，897千円（一財）
・平成31年：2，897千円（一財）

事業推進上の課題等

＜事業推進上の課題＞
・事業の周知と受講生の継続的な掘り起し
・ニーズに合致した講座内容と講師の選定・確保

＜横展開に向けての提言＞
○規制緩和　なし
○財政支援　事業継続に係る恒久的な財源の確保

高齢者の社会参加 「女性・高年齢者雇用確保支援事業【愛知県】」

取組の背景

・雇用情勢が緩やかに改善し、中小企業を中心に人手不足感が広がっている。
・我が国の高齢化率は、総人口が減少する中、高齢化率は年々上昇傾向にある。

事業概要（取組の特長）

1．事業目的
　無業の女性及び高齢者のライフスタイルや体力に合わせた求人企業を開拓し、就職面接会を開催することにより、県内企業における人手不足の解消を図る。

2．取組の特長
　育児・介護等の家庭環境や定年退職等により無業となっている女性や高齢者が求める働き方に合わせた柔軟な対応ができる企業を開拓したうえで、企業と求職者をつなぐマッチングの場を提供する。

事業の成果等

　県内3ヶ所で就職面接会を開催し、実績は以下のとおりである。

・参加企業数　28社
・参加者数　　40名

予算推移

・平成30年：4,054千円（一財・地方創生推進交付金）
・平成31年：3,964千円（一財・地方創生推進交付金）

※平成30年度新規事業

事業推進上の課題等

＜事業推進上の課題＞
・女性や高年齢者が働きたいと思える求人の開拓
・対象者への周知

＜横展開に向けての提言＞
〇規制緩和
　なし
〇財政支援
　事業を継続実施するための財源確保

高齢者の社会参加 「アクティブ・シニア養成支援事業【福井県】」

取組の背景

　高齢者は地域活動やボランティア活動等の担い手として期待されており、活動に役立つ技能習得や、主体的に活動を担う人材が必要

事業概要（取組の特長）

1．事業目的
　これまで培ってきた知識や技術を活かし、また新たな技術等を習得し、できること、関心のあることを地域活動等につなげる。
　また、地域活動について、自ら考え、主体的に担う人材を養成

2．取組の特長（特に工夫している部分に下線）
・地域活動等に必要な知識や役立つ技術等を学べる講座を開催し、地域活動参加の契機とする。
・地域活動の企画・運営や他の地域活動団体との連携に関する講座を開催することで、地域活動のリーダーを養成

事業の成果等

・こども食堂、絵本の読み聞かせ、木工指導等の地域活動への参画（参加者 7講座 延べ198名）
・地域活動への主体的な取組みへの協力、関心の高まり
（参加者17名）

予算推移

予算の推移
・平成28年：4，636千円（高齢者保健福祉基金）
・平成29年：4，461千円（高齢者保健福祉基金）
・平成30年：3，884千円（高齢者保健福祉基金）
・平成31年：1，967千円（高齢者保健福祉基金）

事業推進上の課題等

＜事業推進上の課題＞
・リーダー担い手の創出
・新たな担い手となる企業等退職予定者との関わり

＜横展開に向けての提言＞
〇規制緩和　なし
〇財政支援　なし

高齢者の社会参加 「シニアチャレンジ応援事業【福井県】」

取組の背景

高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進し、生涯活躍社会の実現を目指す。

事業概要（取組の特長）

1．事業目的
高齢者の「通いの場」等となる地域での活動を創出し、社会参加を促進するため、地域貢献や地域の活性化を目的とした福祉・交流活動を行うシニアグループの新たな取組みを支援

2．取組の特長（特に工夫している部分に下線）
・新規立上げのグループだけでなく、既存グループの新たな活動も支援対象
・活動の継続に資するよう、初期投資可能な補助額を設定
・成果報告会・交流会の開催により、活動者同士の横のつな がりや情報交換の場にするとともに、新たな活動創出などの相乗効果を生み出す

事業の成果等

助成数：12グループ
助成事業例：
・地域の歴史・文化の伝承
・伝承料理・遊び等の教室開催
・高齢者等の施設との交流　　等の新たな活動を創出

予算推移

予算の推移
・平成28年：　―
・平成29年：　―
・平成30年：3，174千円（高齢者保健福祉基金）
・平成31年：3，030千円（高齢者保健福祉基金）

事業推進上の課題等

＜事業推進上の課題＞
新たな活動を創出し、これまで社会参加できていなかった方々のきっかけとなる場を増やしたいが、高齢者グループにとって新たな活動創出はネック

＜横展開に向けての提言＞
〇規制緩和　なし
〇財政支援　なし

高齢者の社会参加 「介護施設における高齢者の「ちょこっと就労」促進事業【福井県】」 ※

取組の背景

・高齢化の進展により介護人材が不足するなか、元気な高齢者を貴重な労働力として活用していく必要がある
・9割の事業所が、高齢者を積極的に採用したい、または条件が合えば雇用したいと考えている

事業概要（取組の特長）

1．事業目的
介護人材の確保および介護職員の負担軽減の促進

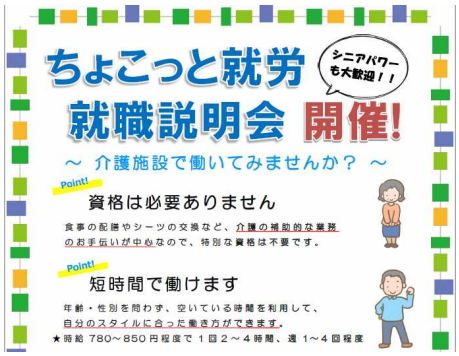
2．取組の特長（特に工夫している部分に下線）
地域の高齢者を介護助手とし短時間雇用

①求職者が県福祉人材センターへ求人登録を行うことで、近隣の施設の紹介など、マッチングの機会を増加

②県内各地区において地域住民を対象とした就職説明会を開催

③ハローワーク、シルバー人材センターとの連携

拡 ④ちょこっと就労説明会に合わせ、入門的研修を実施し、就労を後押し



事業の成果等

・事業への参加施設数　48施設（H30）
・ちょこっと就労による就職決定者数
平成29年度　31名
平成30年度　48名

予算推移

予算の推移
・平成28年：　―
・平成29年：2，158千円（地域医療介護総合確保基金）
・平成30年：2，158千円（地域医療介護総合確保基金）
・平成31年：2，158千円（地域医療介護総合確保基金）

事業推進上の課題等

＜事業推進上の課題＞
高齢者は移動手段が限られるため、遠方にある施設には求人が集まりにくい

＜横展開に向けての提言＞
〇規制緩和　なし
〇財政支援　なし

新 高齢者の社会参加「人生100年シニアパワー結集事業（アクティブシニア活動支援事業）【京都府】」

取組の背景

人生100年時代を迎え、シニアの第二の人生の充実が問われる一方、人口減少・高齢化の進行等による人手不足や地域の活力低下が大きな課題となっている。

事業概要（取組の特長）

1．事業目的
シニアが地域を支える一員としてボランティアや助け合いなど様々な形で社会参加し、活躍できる仕組みを構築する。

2．取組の特長（特に工夫している部分に下線）
①社会参加に意欲的なシニアの掘り起こし
・社会参加を促進するためのセミナーや活躍の場に対応したスキルアップ研修等を行い、意欲あるシニアが様々な分野で能力を発揮し、活躍できる環境を整備

②活躍の場の掘起しとマッチング
・京都SKYセンター、老人クラブ、NPO等との連携による地域課題に対応したシニアの活躍の場の掘起しとマッチングの実施

③高齢者関係施策との連携
・京都府が実施するシニアの地域活動支援、スポーツ活動推進、就労活動支援に関する事業との連携を図り、高齢者の総活躍を推進
・ワールドマスターズゲームズの運営に係るボランティアの養成

④事業推進の主体
・府内において高齢者の健康・生きがいづくり、社会参加を推進している（公財）京都SKYセンターにおいて実施

事業の成果等

（平成31年新規事業）

予算推移

予算の推移
・平成31年：16，000千円（一財・地方創生推進交付金）

事業推進上の課題等

＜事業推進上の課題＞
○地域課題の解決に対応した活躍の場の創出と高齢者とのマッチングの仕組みづくり
○全府域への事業展開

＜横展開に向けての提言＞
○規制緩和　なし
○財政支援　恒久的な財源の確保

高齢者の社会参加「わかやま元気シニア生きがいバンク事業【和歌山県】」

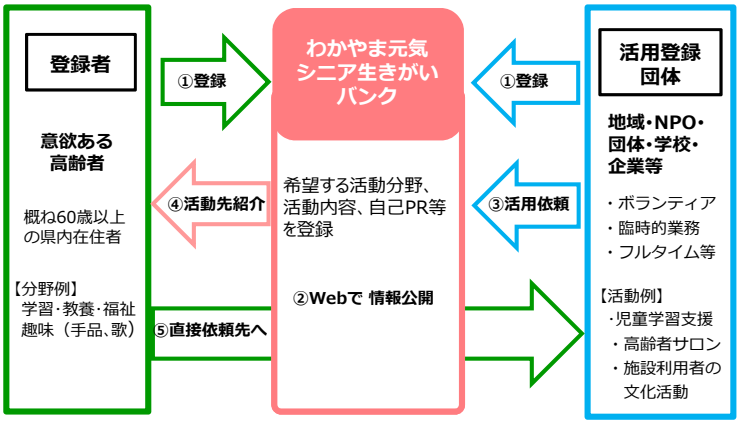
取組の背景

超高齢社会が進むなかで、年齢を重ねても、誰もが意欲と能力に応じて社会参加できる様々な機会を創出していくなど、生きがいを感じる社会づくりが求められている。

事業概要（取組の特長）

1．事業目的
社会参加活動を通して、高齢者の方の生きがいと健康づくりを促進し、80歳現役社会を実現する。

2．取組の特長（特に工夫している部分に下線）
社会参加活動を希望する高齢者と活用したい団体などを登録する「わかやま元気シニア生きがいバンク」を設置し、両者の登録情報をWebで公開し、橋渡しを行うことで、高齢者が活躍できる環境を創出する。



事業の成果等

・バンク登録者数（平成31年3月末現在）
　個人　　3，240人
　グループ　　140グループ
・バンク活用登録件数（平成31年3月末現在）
　活用依頼件数　　236件
　　うちマッチング件数　223件

予算推移

予算の推移
・平成28年度：
・平成29年度：15，518千円（一財）
・平成30年度：　9，537千円（一財・地方創生推進交付金）
・平成31年度：　9，734千円（一財・地方創生推進交付金）

事業推進上の課題等

＜事業推進上の課題＞
登録者及び活用依頼の増加

＜横展開に向けての提言＞
○規制緩和　なし
○財政支援
平成30、31年度は、地方創生推進交付金（横展開）の交付決定を受けているが、恒久的な財政支援が必要

高齢者の社会参加 「老人クラブ活動強化推進事業【兵庫県】」

取組の背景

老後の生活を健全で豊かにするため、高齢者の知識及び経験を生かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動が行われ、老後の生活を豊かなものとするとともに明るい長寿社会づくりが求められている。

事業概要（取組の特長）

1．事業目的

少子・高齢社会の急速な進展や、「県民の参画と協働の推進に関する条例」が制定される中、高齢者の知識・経験を活かして老人クラブが取り組む子育て支援や見守り活動等の社会参加活動を支援し、高齢者の生きがいと健康づくりの充実に資することを目的とする。

2．取組の特長（特に工夫している部分に下線）

(1) 子育て支援・地域における見守り活動

ア 子育て支援活動

子育ての相談・支援や子どもとの体験交流などの子育て支援に寄与する活動

イ 地域における見守り活動

在宅のひとり暮らし高齢者等の見守りや施設に入所している高齢者等への友愛活動などの見守り活動に寄与する活動

(2) 健康づくり（健康体操等）の実施・普及促進活動

いきいきクラブ体操等の健康体操や高齢者向けスポーツ、その他の高齢者の健康づくり・介護予防のために市町が適当と認める各種事業の実施・普及促進活動

事業の成果等

（1）県内4,579ｸﾗﾌﾞで、保育所での行事参加、子育て講座、声かけ・安否確認、家事・生活援助等を実施

（2）県内4,011ｸﾗﾌﾞで、健康体操や高齢者向けスポーツ行事等健康づくり活動を実施

予算推移

予算の推移

- 平成28年：130,986千円(一財)
- 平成29年：102,678千円(一財)
- 平成30年： 95,878千円(一財)
- 平成31年： 91,508千円(一財)

事業推進上の課題等

＜事業推進上の課題＞

・単位老人クラブ加入者数の減少により、活動が縮小・廃止されているため、SNS等を活用した情報発信等による加入者増に向けた取組や、他の地域活動との一層の連携が必要

＜横展開に向けての提言＞

〇規制緩和　なし

〇財政支援　なし

高齢者の社会参加 「プラチナ世代の社会参画促進事業【広島県】」

取組の背景

・高齢者にとって，社会参画することは，健康寿命の延伸に効果的である。

・少子高齢化が進む中，単身や夫婦のみの高齢者世帯の増加により，今後も生活支援ニーズ等が高まっていくと考えられる。

・こうした状況を踏まえ，高齢者の生きがいづくり，介護予防，地域における生活支援サービス等の充実といった観点から，高齢者自身が地域社会において役割を持ち，活躍できる仕組みを構築する必要がある。

事業概要（取組の特長）

1．事業目的

プラチナ世代（高齢になって年齢を重ねても，地域や社会の中で，自分のできる範囲で自分らしく活動し，輝いている方々）の社会参画を促進する。

⇒ 「広島県プラチナ世代支援協議会」（県及び福祉関係団体の10団体で構成）を通じて事業展開。

2．取組の特長（特に工夫している部分に下線）

➢ プラチナ世代のロゴマーク作成を活用した普及啓発

HIROSHIMA PLATINUM GENERATION
－広島県プラチナ世代支援協議会－

➢ 出前講座の実施による現役世代（企業等）への働きかけ

➢ プラチナ大学の開校（市町と連携して実施）

・積極的に社会参画し，地域で活躍する人材の育成

事業の成果等

・50歳代以上を対象とした調査では，プラチナ世代という「言葉を知っている」（17%），「聞いたことがある」（50%）と認知度が高い（H29.3，インターネット調査）

・多くの市町でプラチナ大学を開校（H30現在，19市町）

・65歳以上で地域活動への参加又は就労している人の割合の増加（H26:29.7%→H29:31.3%，県政世論調査）

予算推移

予算の推移

- 平成28年：1，184千円（長寿社会づくりソフト事業費交付金）
- 平成29年：1，184千円（長寿社会づくりソフト事業費交付金）
- 平成30年：　969千円（長寿社会づくりソフト事業費交付金）
- 平成31年：　976千円（長寿社会づくりソフト事業費交付金）

事業推進上の課題等

＜事業推進上の課題＞

・プラチナ世代の更なる認知度向上

・プラチナ大学で育成した人材と地域ニーズ（生活支援等）とのマッチング

・プラチナ世代のニーズの変化への対応（「地域活動への参加」から「就労」へ）

＜横展開に向けての提言＞

〇規制緩和　なし

〇財政支援　事業実施に必要な財源確保

高齢者の社会参加 「地域支援担い手育成加速化事業【山口県】」

取組の背景

地域支援事業の新しい総合事業への移行に伴い、住民参加が求められるサービスについて、元気な高齢者の担い手としての参加が期待されている。

事業概要（取組の特長）

1．事業目的

新しい総合事業について、平成29,30年度に養成した活動推進リーダーの力を活かし、モデル地区で取り組んだ活動事例やノウハウの共有を図り、地域支援の担い手育成を加速化する。

2．取組の特長（特に工夫している部分に下線）

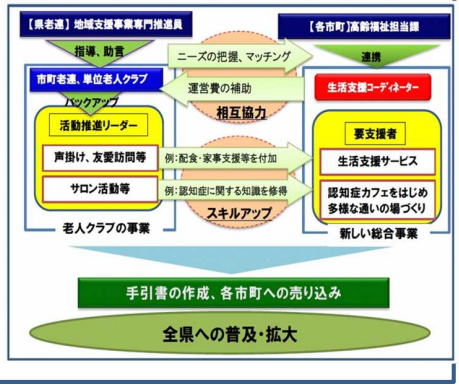
元気な高齢者の潜在力を活用するため、多くの住民参加が期待できる老人クラブの地域力、組織力、これまでの活動実績によるノウハウを活かした取組を進める。

・県老人クラブ連合会に「地域支援事業専門推進員」を配置し、市町老連や単位クラブの取組を支援する。

新 ・市町と老人クラブとのマッチング会議を開催。事業へ繋げるためのノウハウを取得し、ネットワー クづくりを促進。

新 ・活動推進リーダーのフォローアップ研修を行い、更なるレベルアップを図 。

新 ・新しい総合事業への参加を支援する「手引書」を作成する。



事業の成果等

・活動推進リーダー137人養成
・日常生活支援の担い手として市町から補助を受けた地区：1地区
・モデル地区で、新たに生活支援活動の立ち上げを計画
・取組の活動事例集を作成

予算推移

予算の推移
・平成29年：8，384千円
・平成30年：8，384千円
・平成31年：6，693千円

事業推進上の課題等

＜事業推進上の課題＞
老人クラブ等と市町の地域包括支援センターや生活支援コーディネーターとの情報共有や連携が必要
＜横展開に向けての提言＞
〇規制緩和　なし
〇財政支援　恒久的な補助制度の創設による事業の後押し

高齢者の社会参加 「かがわ元気シニアスタンプラリー事業【香川県】」

取組の背景

全国平均を上回る高齢化が進む中、高齢者の閉じこもりを防止し、社会参加を推進することにより、健康づくりと介護予防に繋げていくことが課題であった。

事業概要（取組の特長）

1．事業目的

家に閉じこもりがちな高齢者が、スタンプラリーに参加することにより、外に出てもらうきっかけを作り、高齢者の社会参加を推進する。

2．取組の特長（特に工夫している部分に下線）

・市町や老人クラブ等が主催する介護予防教室やボランティア活動などに参加し、印やサインをもらって集めていくもので、県内在住の60歳以上の方なら、どなたでも参加することができる。

・参加者は所定の数の印やサインを集めれば、旅行券や県産品が当たる抽選に応募でき、応募に必要な参加回数は年齢に応じたもの（60・70代は7回、80代は5回、90代以上は3回）に設定している。

・スタンプラリーの応募期間は、5月～12月末としており、翌年1月に抽選を行い、1月末までに当選者の決定と景品の発送を行っている。

事業の成果等

応募実績、当選者数
・平成29年度　応募者数3，105通、当選者数　73名
・平成30年度　応募者数5，190通、当選者数300名
・平成31年度　　－　　、当選者数350名

予算推移

予算の推移
・平成29年度　2，100千円
・平成30年度　2，500千円
・平成31年度　2，450千円

事業推進上の課題等

＜事業推進上の課題＞
・より多くの参加者による社会参加の推進

＜横展開に向けての提言＞
〇財政支援
・補助金等による財政支援

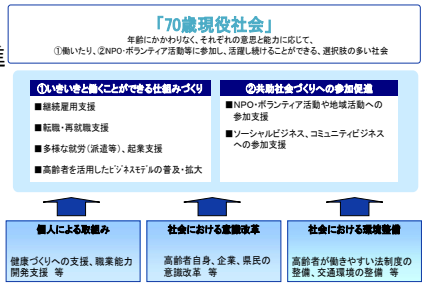
高齢者の社会参加 「70歳現役社会推進事業【福岡県】」

取組の背景

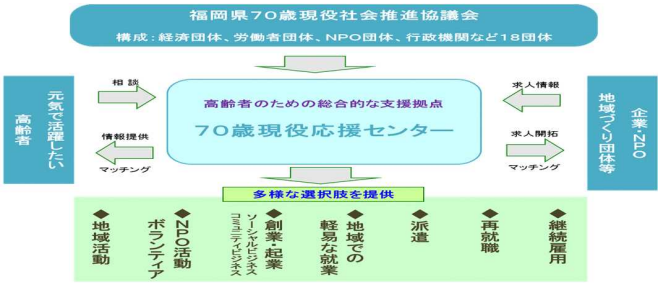
- **少子高齢化の進行**　2035年には3人に1人が高齢者
- **大幅に伸びている平均寿命**　1956年：男64歳、女68歳→2017年：男81歳、女87歳
- **高い就業意欲**　高齢者の3人に2人が「70歳以降」「いつまでも」働きたい

事業概要（取組の特長）

1．事業目的
「70歳現役社会」づくりの推進



2．取組の特長（特に工夫している部分に下線）
①「福岡県70歳現役社会推進協議会」を設置
②高齢者のための総合的な支援拠点である「福岡県70歳現役応援センター」を設置



事業の成果等

・高齢者の活躍の場の拡大
70歳まで働ける制度（定年廃止、定年延長、継続雇用）の導入を働きかけ
制度導入済の企業　<u>５７４社</u>（センター開所後７年間）

・就業・社会参加支援　（センター開所後7年間）

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	累計
相談件数	5,028件	9,601件	14,059件	16,597件	18,143件	18,936件	19,983件	102,347件
利用登録者数(A)	1,380人	1,834人	2,542人	2,574人	2,597人	2,820人	2,554人	16,301人
進路決定者数(B)	306人	717人	1,042人	1,342人	1,492人	1,497人	1,611人	8,007人
進路決定率(B)／(A)	22.2%	39.1%	41.0%	52.1%	57.5%	53.1%	63.1%	49.1%

予算推移

予算の推移
・平成28年：166,626千円（一財・地方創生（加速化）交付金）
・平成29年：161,770千円（一財・地方創生推進交付金）
・平成30年：158,166千円（一財・地方創生推進交付金）
・平成31年：157,130千円【暫定予算】（一財・地方創生推進交付金）

事業推進上の課題等

＜事業推進上の課題＞
高齢者を雇用する企業のさらなる拡大

＜横展開に向けての提言＞
〇規制緩和
・70歳まで働ける企業に対する政府調達優遇制度の導入
・高齢者を多数雇用する企業の減税
・ハローワークの持つ企業情報の提供
〇財政支援　なし

高齢者の社会参加 「元気高齢者社会参加活動推進事業【佐賀県】」

取組の背景

元気高齢者が地域で活躍し、介護を必要とする高齢者も住み慣れた地域で暮らす社会の構築を目指す。

事業概要（取組の特長）

1．事業目的
社会活動を通じた介護予防に資する地域活動や高齢者の生きがいと健康づくりの推進に資する活動への取組に対してポイントを付与し、申出によりポイント分の現金等との交換等ができる仕組みである「介護支援ボランティアポイント制度」として進める。
2．取組の特長
・（公財）佐賀県長寿社会振興財団（委託先）、保険者等との連携により、ポイント対象施設の拡充に取り組んでいる。
・サポーティア講演会の開催（平成31年3月実施）
・新規登録者にオリジナルポロシャツの進呈

事業の成果等

〇ボランティア登録者数　1，307人（平成30年12月末現在）
・高齢者の社会参加の促進
・介護人材の確保
・自分自身の介護予防

予算推移

予算の推移
・平成28年：3，526千円
・平成29年：3，540千円
・平成30年：3，538千円
・平成31年：3，538千円

事業推進上の課題等

＜事業推進上の課題＞
・登録者の増加及びポイント対象施設の拡充を図っているが、手詰まり感がある（他の県の取組等情報共有を図りたい。）。

＜横展開に向けての提言＞
〇規制緩和　なし
〇財政支援　なし

高齢者の社会参加 「生涯現役促進地域連携事業【長崎県】」

取組の背景

生産年齢人口が減少する一方で、本県では全国より早いスピードで高齢化が進んでおり、平成37年には44万人でピークに達し、県民の3人に1人以上が高齢者になると予測。
減少する生産年齢人口を補うとともに、地域の担い手として、高齢者の活躍を促進する必要がある。

事業概要（取組の特長）

1．事業目的
「ながさき生涯現役応援センター」を設置し、高齢者の就業・社会参加につなげるとともに、地域の課題等解決に高齢者の力を活用していくことで、高齢者が活躍する元気な長崎県づくりを目指す。

2．取組の特長（特に工夫している部分に下線）

①高齢者の活躍の場の拡大を図るため、県内関係団体による協議会を設置（平成28年9月）

②高齢者が就業から社会参加まで幅広く気軽に相談できる窓口として「ながさき生涯現役応援センター」を開設（平成29年3月）。さらに県内2ヵ所にサテライトを開設（平成30年3月）
・個別相談や関係機関の紹介など相談者の希望に即した支援
・高齢者向け・事業者向けセミナーの開催
・企業訪問等による提案・働きかけ

事業の成果等

ながさき生涯現役応援センターの実績
・登録者数（平成31年3月末現在）
　631人
・進路決定者数（平成31年3月末現在）
　244人 （就業198人、社会参加46人）

予算推移

予算の推移
・平成28年：17，429千円（協議会予算・国委託費）
・平成29年：39，186千円（協議会予算・国委託費）
・平成30年：39，965千円（協議会予算・国委託費）
・平成31年：39，965千円（協議会予算・国委託費）

事業推進上の課題等

＜事業推進上の課題＞
市町単位での相談窓口の設置等、市町における社会参加を促す取組が必要。

＜横展開に向けての提言＞
○規制緩和　なし
○財政支援　臨時的な財源ではなく恒久的な財源の確保

高齢者の社会参加 「元気な高齢者が活躍する場づくり支援事業【宮崎県】」

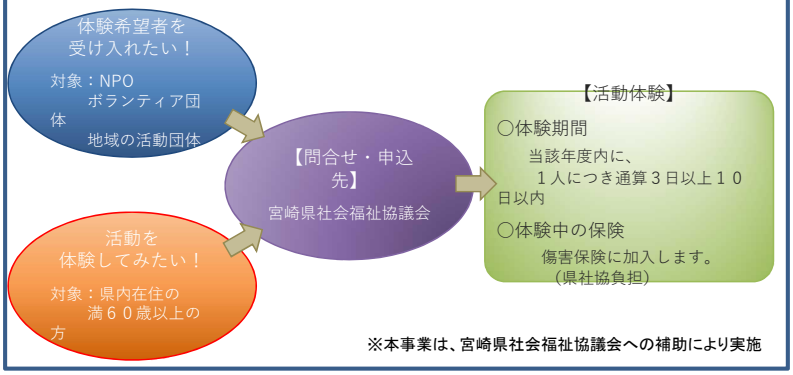
取組の背景

高齢者自身が地域社会を支える一員として、その持てる能力や経験を十分に発揮し、いきいきと活躍する社会の実現が求められている。

事業概要（取組の特長）

1．事業目的
社会参加活動を通して、高齢者の方の生きがい・健康づくりを促進する。

2．取組の特長
① NPO等の活動団体をたちあげ、運営するための知識を習得する研修会の開催。
② 興味のあるNPO等の活動を一定期間体験できるシニアインターンシップの実施。
③ NPO等の取組やボランティア、就労支援等に関する相談窓口等を紹介するガイドブック等の作成。



※本事業は、宮崎県社会福祉協議会への補助により実施

事業の成果等

・インターンシップ活動体験をした方の団体への入会
・受入れ団体の活動の広がり

〈H30年度実績〉
・インターンシップ受入れ登録団体数：76
・体験参加者数：274人日

予算推移

予算の推移
・平成29年度：2，970千円（一財）
・平成30年度：2，372千円（一財）
・平成31年度：1，960千円（一財）

事業推進上の課題等

＜事業推進上の課題＞
・研修受講や体験活動から実際の活動につなげるためのきめ細やかなフォローの在り方。
・従来のNPO等の社会貢献活動への参加促進に加え、就労支援、特に人材が不足する介護分野へのマッチング等の新たな施策の展開

＜横展開に向けての提言＞
○規制緩和　なし
○財政支援　なし
○社会貢献活動や就労（特に介護分野）等、高齢者の活用、活躍についての全国的な広報・啓発